

## 春闘賃上げ率決定モデルに構造変化の兆し ～デフレマインド改善で積極的賃上げスタンス定着か～



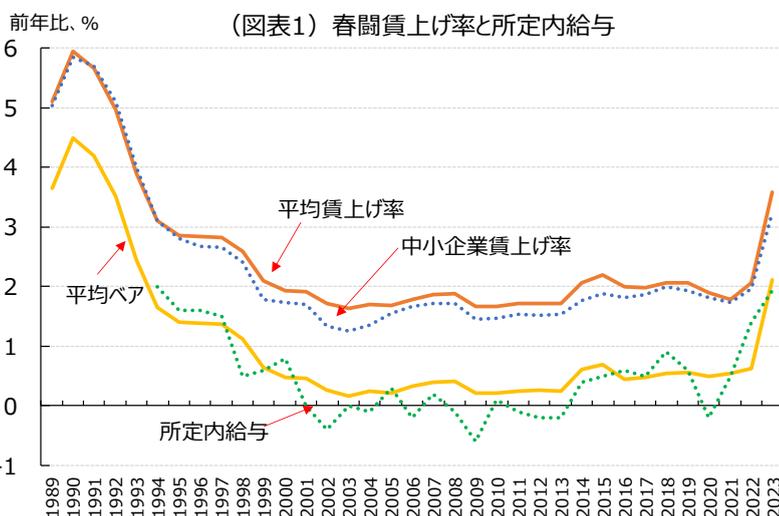
経済調査部 エコノミスト  
吉川 裕也

### ポイント

- 2024年春闘の平均賃上げ率は4.1%（ベア：2.6%）と予想する。大企業中心にデフレマインド改善が進むことで、1998年以降の硬直的な賃上げモデルからの構造変化が進んでいる可能性がある
- 一方で、生産性低迷が続くなか、2023年時点でも相当無理をしたとみられる中小企業の賃上げ率は3.4%（ベア：2.1%）と、小幅アップにとどまろう
- 2025年春闘では、物価高が落ち着くことで、賃上げ率の低下が予想される。低迷する中小企業の生産性を底上げすることができれば、賃金と物価の好循環はさらに確実なものとなる

### 1. 春闘賃上げ率と給与水準

2023年春闘の平均賃上げ率は3.58%と、1993年以来30年ぶりの高水準となった。定期昇給を除いたベアが2.12%に上昇したことが主因である。連合の平均集計方式による集計組合員数287万人（2023年7月）の内、大企業（従業員数1,000人以上）の組合員が7割を占めるため、平均賃上げ率は主に大企業の動向を反映している。ベアは所定内給与の伸び率との連動性が高く（図表1）、物価高に負けない賃上げに向けては、インフレ率を上回るベアが目標となる。本稿では、過去の春闘を振り返りつつ、中小企業の動向も踏まえながら、賃金と物価の好循環に向けた課題を指摘する。



出所：連合、毎月勤労統計をもとに明治安田総研作成。ベアは2015年から発表が始まったため、2014年以前のベアは2015～2023年の定期昇給動向をもとに算出。所定内給与は1994年度以降、一般労働者、5人以上の事業者の集計結果

### 2. 賃上げ率決定モデルは1998年以降構造変化・・・賃上げ動向は硬直的に

過去の春闘を振り返り、大企業の動向を主に反映する平均賃上げ率の決定要因を特定する。前年度の生産性と物価の伸び、並びに失業率が当該年の春闘賃上げ率を決定するとみて、回帰分析を行なう。生産性は大企業の一人当たり実質生産性を用い、物価は実質賃金算出に用いられる「持家の帰属家賃を除く系列」を採用する。対象

年は1975～2023年とする。推計過程は末尾の【付録】に譲り、以下に得られた推計式を示す。日本で金融危機があった1998年を境に構造変化が観察されたため、推計式は2本立てとなる。

$$(前半期モデル) : NW_i = -0.434 + 0.075 PR_{i-1} + 0.321 CPI_{i-1} + \frac{10.848}{UN_{i-1}}$$

$$(i=1975 \dots 1998)$$

(-0.365)      (1.810\*)      (5.768\*\*\*)      (3.415\*\*\*)      【決定係数：0.94】

括弧内はt値を表す。\*は有意水準10%、\*\*\*は有意水準1%で有意であることを示す。

$$(後半期モデル) : NW_i = 1.701 + 0.027 PR_{i-1} + 0.257 CPI_{i-1} + \frac{0.654}{UN_{i-1}}$$

$$(i=1999 \dots 2023)$$

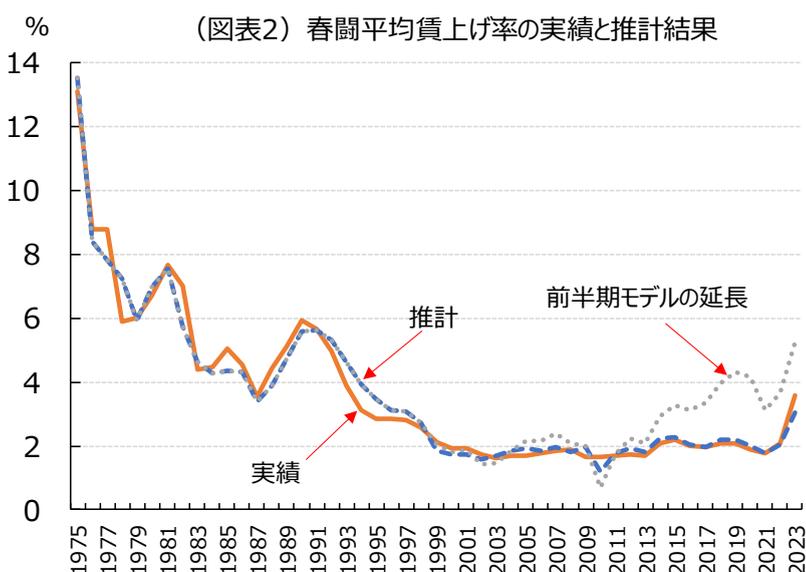
(8.516)      (1.888\*)      (4.977\*\*\*)      (0.896)      【決定係数：0.71】

括弧内はt値を表す。\*は有意水準10%、\*\*\*は有意水準1%で有意であることを示す。

( $NW_i$ は*i*年度の春闘平均賃上げ率(1975～1988年は厚労省、1989年～は連合)、 $PR_{i-1}$ は(*i-1*)年度の一人当たり実質労働生産性(3ヵ年移動平均値、大企業)の伸び率、 $CPI_{i-1}$ は(*i-1*)年度の消費者物価指数(除く持家の帰属家賃、消費税調整系列)の伸び率、 $UN_{i-1}$ は(*i-1*)年度の完全失業率である。実質労働生産性は付加価値(営業純益+人件費+支払利息等+動産・不動産賃貸料+租税公課)を消費者物価指数(除く持家の帰属家賃、消費税調整系列)で実質化し雇用者数で除して算出した。)

後半期モデルを見ると、前半期モデルに比べ生産性のパラメーターが小さくなり(0.075→0.027)、失業率のパラメーターがさらに小さくなる(10.848→0.654)と同時に有意でなくなった様子が示されている。前半期では失業率に対して弾力的に賃上げ率が変わっていた(例えば、他の条件が同じ場合、3%から4%に失業率が上昇すると0.9%低下)。これは、バブル崩壊と金融危機を経験した企業並びに労働組合が、雇用と給与水準の維持を優先した結果、不況時(生産性が低下し、失業率が上がる局面)でも賃金が下がりにくくなった一方、好況時でも上がりにくくなった様子が示されている。物価も、後半期は説明力が下がっている(パラメーターが0.321から0.257へと低下)。以上から、生産性、物価、雇用情勢により機動的に賃上げ率が動いていた時代(1975～1998年、前半期モデル)から、賃下げも賃上げも行なわれにくい時代(1999年～2023年、後半期モデル)への移行が観察される。

(図表2) 春闘平均賃上げ率の実績と推計結果



出所：賃上げ実績は連合、推計は明治安田総研、1975～1998年は前半期モデル、1999～2023年は後半期モデル

### 3. 2024年春闘は4.1%、25年は3.7%の賃上げ率を予想、デフレマインド改善で中間モデルへと構造変化か

2本の推計モデルによる推計結果を図示すると、概ね春闘の平均賃上げ実績を再現できている(図表2)。しかし、2023年はやや乖離している(実績:3.58%、推計:3.03%)。これについては、インフレ高進によりデフレマインドが改善し、後半期モデルが適さなくなった可能性を示している。

そこで、前半期モデルを1999年以降にも適用すると、賃上げ率(推計値)の変動幅は後半期モデルより大きく、世界金融危機の余波が残る2010年には1%を切る反面、アベノミクス始動後は順調に伸び幅を拡大させている様子が見て取れる。

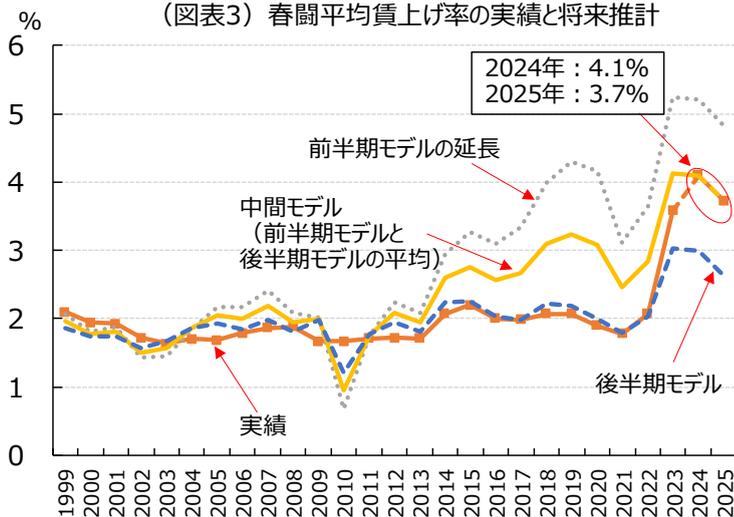
前半期モデルにおける2023年の推計値は5.24%で、実際の妥結水準を大きく上回る。これについては、労使の間に、後半期モデルで示されているようなデフレマインドが一定程度残っていることが一因と解釈できる。賃上げ決定メカニズムがすぐに前半期モデルの関係に戻ると考えるのは非現実的なので、前半期モデルと後半期モデルの平均レベル(中間モデル)で示される2023年の推計値を見ると4.1%となっており、これは実績(3.58)から大きく乖離しているわけではない(図表3)。2024年度の推計値も4.1%で、2024年の妥結水準がこのレベルに到達する可能性は低いと考えられる。インフレ局面が3年目に入り、生活防衛の面から賃上げが求められ、昨年を上回る賃上げ率を表明する企業が相次いでいる。デフレマインドの改善が昨年よりも進んでいる可能性が高い。平均賃上げ率の決定モデルは、後半期モデルから中間モデルへと構造変化したとみる。

賃上げ税制の強化も追い風になる。労働政策研究・研修機構『企業の賃金決定に係る調査(令和5年)』によると、賃上げできる環境整備に必要な政策として、「賃上げした企業への税負担軽減」を挙げた企業の割合が49.2%と2位になっており(図表4)、賃上げ促進税制への企業側の期待は大きい。

賃上げ税制は2013年の導入以降、改正を繰り返してきたが、2024年4月からは、賃上げ率5%と7%に対応する税額控除枠が新設され(図表5)、代わりに賃上げ率3%と4%に対応する税額控除率が引き下げられる。特に、4%賃上げに対応する税額控除率が25%から15%へと大幅に引き下げられたことで、5%以上の賃上げを行なう誘引を企業が強く感じるような設計となっている。7%賃上げを表明する大企業が多いことから、企業の関心の高さが分かる。

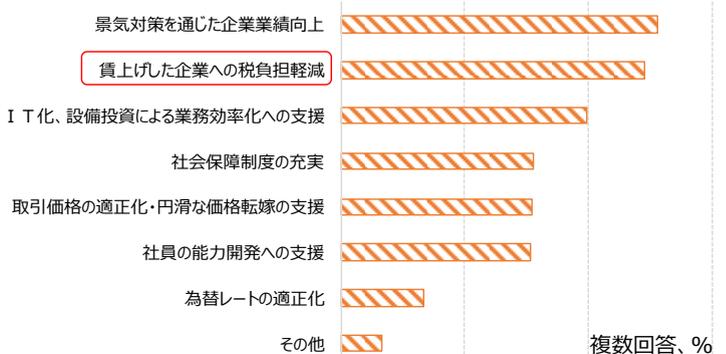
以上から、当研究所では2024年春闘の平均賃上げ率は4.1%、定期昇給分(2015~2023年平均1.46%)を除

(図表3) 春闘平均賃上げ率の実績と将来推計



出所：賃上げ実績は連合、推計は明治安田総研。2024年推計の前提は、生産性：+3.0%、インフレ率3.7% (4~12月平均)、失業率：2.57% (4~12月平均)。2025年推計の前提は、生産性：+2.0% (好況時平均)、インフレ率：2.4%、失業率：2.5%

(図表4) 賃上げできる環境整備に必要な政策



出所：労働政策研究・研修機構『企業の賃金決定に係る調査(令和5年)』をもとに明治安田総研作成

(図表5) 大企業向け賃上げ促進税制

賃上げ率	税額控除率 (対給与等支給額の増加分、%)		
	2018年4月~2021年4月	2022年4月~2024年3月	新税制 (2024年4月~)
3%	15	15	10↓
4%	—	25	15↓
5%	—	—	20 (新設)
7%	—	—	25 (新設)

出所：財務省、各種上乘せ要件は省略

いたベアは2.6%と予想する。もっとも、中間モデルからは2025年春闘の平均賃上げ率は3.7%（ベア：2.2%）まで下がることが示されている。2024年度のインフレ率が2.4%（除く生鮮食品の市場予想2.18%+除く持家の帰属家賃の上振れ幅5年平均：0.26%）に下がり、生産性も好況時の平均伸び率（約2%）に下がるとの想定を置いているためだが、こうした環境下でいかに賃上げのモメンタムが維持できるかが次なる課題となる。

#### 4. 中小企業の賃上げ率アップは一時的となる可能性が高い

中小企業の賃上げ率については、春闘賃上げ率のデータが不足（1989年以降分しかない）しているため、平均賃上げ率のような長期推計が困難である。1998年以降の構造変化の可能性を考慮して、1999年以降の分析結果を以下に示す。

$$(中小企業モデル) : NW_i = 1.245 + 0.030 PR_{i-1} + 0.208 CPI_{i-1} + 1.709 / UN_{i-1}$$

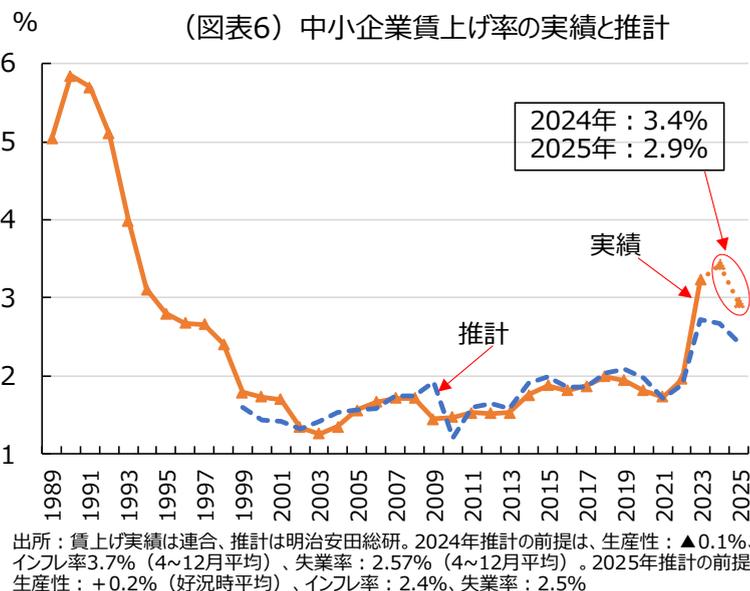
$$(i = 1999 \dots 2023)$$

(8.516)      (0.900)      (4.122\*\*\*)      (2.302\*\*)      【決定係数：0.71】

括弧内はt値を表す。\*\*は有意水準5%、\*\*\*は有意水準1%で有意であることを示す。

( $NW_i$ はi年度の春闘の中小企業賃上げ率（1999～2023年、連合）、 $PR_{i-1}$ は(i-1)年度の一人当たり実質労働生産性（3ヵ年移動平均値、中小企業）の伸び率、 $CPI_{i-1}$ は(i-1)年度の消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）の伸び率、 $UN_{i-1}$ は(i-1)年度の完全失業率、実質労働生産性は付加価値（営業純益+人件費+支払利息等+動産・不動産賃貸料+租税公課）を消費者物価指数（除く持家の帰属家賃、消費税調整系列）で実質化し雇用者数で除して算出した）

中小企業の賃上げ実績と推計値との比較を図表6に示す。平均賃上げ率の後半期モデルと比較すると、失業率が有意である点が特徴的である。一方で、生産性は有意ではない。つまり、中小企業の賃上げ率は物価と雇用情勢に敏感に反応するが、長期にわたる生産性低迷もあって、生産性では動きにくくなっている可能性が示唆される。物価のパラメーターが小さい点は、物価高に対応する体力が不足していることを示す。大企業よりもデフレマインドの改善が遅れている可能性が高く、期間で言えば平均賃上げ率の後半期モデルに相当する中小企業推計モデルは、足元でも有効性を保っていると考えられる。



2023年の賃上げ（3.23%）については、推計値（2.73%）から0.5%ポイントのプラスと、2000年（0.3%ポイント）以来の大幅な上振れとなった。大企業よりもインフレ対応・人員確保の色彩が強かったとみられ、生産性の水準から見ればかなり無理をしていた可能性が高い。2024年春闘でも、大企業にけん引される形で昨年以上の賃上げを迫られる可能性が高いが、推計値（2.68%）に対し、前年を小幅上回る+0.75%ポイントを上乗せしたあたりが限度とみる。よって、中小企業の2024年の賃上げ率は3.4%、定期昇給（2015～2023年平均1.27%）を除いたベアは2.1%と予想する。生産性上昇率が0.2%（好況時のトレンド）と低水準のまま、鈍化したインフ

レ率 (2.4%と予想) が適用される 2025 年には、推計モデルからの乖離が小さくなり、推計値 (2.43%) に 2023 年の実績との乖離幅 (0.5%) を足した 2.9% (ベアは 1.7%) まで賃上げ率が低下すると予想する。

### 5. 長期視点・・・大企業・中小企業間の生産性格差と賃上げ動向

賃上げの長期的な趨勢を決める要因として生産性に注目する。1962～1989 年度にかけて、大企業と中小企業の 1 人当たり生産性はともに 3% 程度の伸びであり (図表 7)、1990 年代前半までは、主に大企業の動向を反映する平均賃上げ率と中小企業の賃上げ率に差はほとんどなかった (前掲図表 1)。1990 年代後半以降に格差が現れ始め、2000 年以降、特に好況時において格差が定着する。好況時、大企業が 2% 前後の生産性上昇率を記録した一方で、中小企業はほぼ横ばいだったことが主因である。もっとも、大企業の方が不況期の生産性の落ち込みが著しいため、1990～2022 年度でみれば、大企業、中小企業ともに生産性の伸びはほぼ横ばいである (前掲図表 7)。

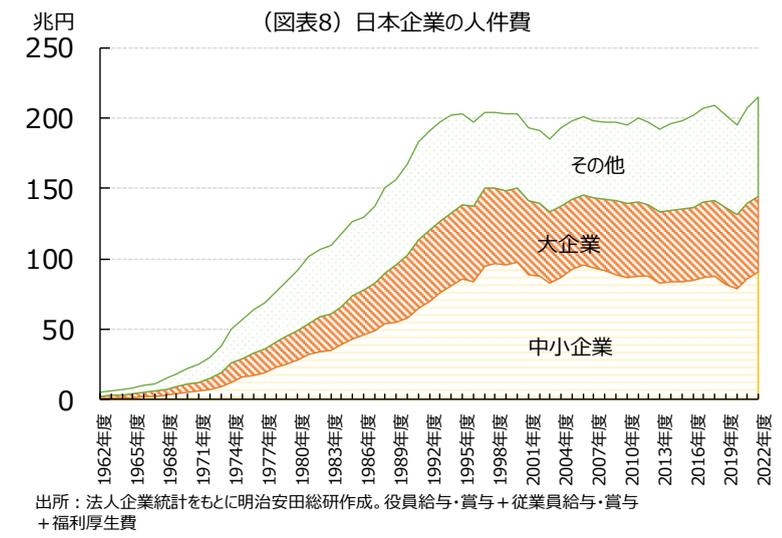
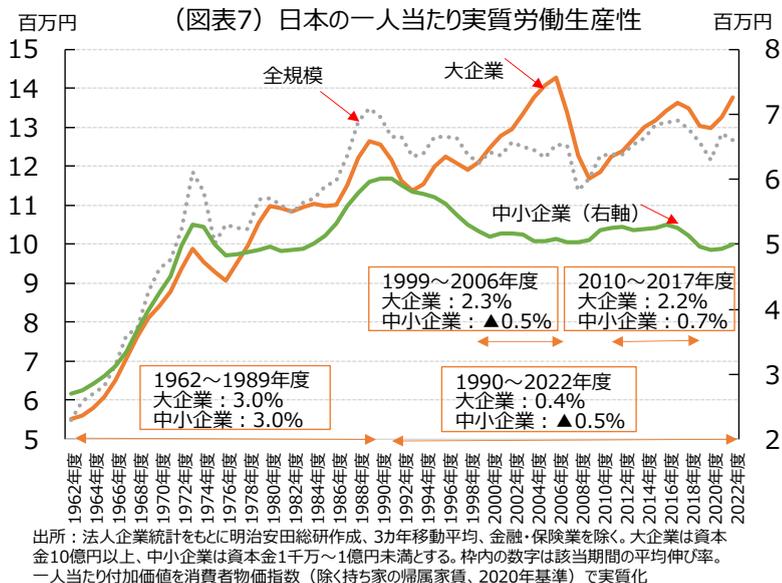
1990 年台半ば以降、平均賃上げ率は 1% 台後半～2% 前後であるが、大部分が定期昇給であり、人件費全体の増加要因にはなっていない (前掲図表 1)、日本企業の人件費は 200 兆円前後での横ばい推移となっている (図表 8)。

2023 年に続き 2024 年も大幅賃上げとなりそのような情勢であるが、2025 年以降も継続できるかどうか、特に実質ベースでの堅調な伸びを確保できるかどうかは、生産性がカギを握る。物価や雇用情勢と違い、生産性は企業努力により向上させることが可能である。企業努力を後押しし、技術革新を促すような政策が、高い賃上げ率の継続のために必要とされている。

### 6. 実質賃金プラスは射程圏内、中小企業の実質賃金底上げでより確実に

2023 年春闘においては、平均ベアが 2.12% だった。所定内給与の伸び率 (4～12 月平均、共通事業所ベース) は 1.94% であり、平均ベアとの乖離 (平均ベア - 所定内給与伸び率) は 0.18% と、1994 年以降のトレンド (0.15%) 並みである (前掲図表 1)。平均ベアの上昇が順調に給与に反映されている様子が見て取れる。よって、2024 年春闘において、平均ベアが 2.6% になるならば、所定内給与の伸び率は 2.45% (2.6% - 0.15%) 付近になると予想される。持家の帰属家賃を除くベースでの消費者物価指数 (市場予想をベースにすると 2.4% 程度) を上回る可能性がある。

マイナス金利解除の判断に際して、植田日銀総裁がかねてから実質賃金のプラス転換にこだわらない姿勢を見せているのは、2024 年度中の実現に確証がないためであると推察される。2025 年度においては、物価が 1.9%



(除く生鮮食品の市場予想 1.66%+除く持家の帰属家賃の上振れ幅 5年平均:0.26%)、平均ベアが 2.2%と想定すると、所定内給与の伸び率は 2.05% (2.2%-0.15%) 程度が期待され、実質賃金プラスは十分射程圏内に入る。将来、低迷する中小企業の生産性を底上げすることができれば、賃金と物価の好循環はさらに確実なものとなる。

【付録】

平均賃上げ率について、以下のモデルを分析する。

$$NW_i = \beta_1 + \beta_2 PR_{i-1} + \beta_3 CPI_{i-1} + \frac{\beta_4}{UN_{i-1}} + u_i$$

(i=1975、1976・・・、2023；年)

NW<sub>i</sub>は i 年度の春闘平均賃上げ率 (1975~1988 年は厚労省、1989 年~は連合)、PR<sub>i-1</sub>は (i-1) 年度の一人当たり実質労働生産性 (3 カ年移動平均値、大企業) の伸び率、CPI<sub>i-1</sub>は (i-1) 年度の消費者物価指数 (除く持家の帰属家賃、消費税調整系列) の伸び率、UN<sub>i-1</sub>は (i-1) 年度の完全失業率、u<sub>i</sub>は誤差項である。実質労働生産性は付加価値 (営業純益+人件費+支払利息等+動産・不動産賃貸料+租税公課) を消費者物価指数 (除く持家の帰属家賃、消費税調整系列) で実質化し雇用者数で除して算出した。

推計式は以下の通りとなった。

$$NW_i = -0.119 + 0.065 PR_{i-1} + 0.391 CPI_{i-1} + \frac{8.588}{UN_{i-1}}$$

(-0.230)      (1.768\*)      (8.290\*\*\*)      (5.221\*\*\*)

決定係数：0.90 残差二乗和：28.772

括弧内は t 値を表す。\*は有意水準 10%、\*\*\*は有意水準 1%で有意であることを示す。

もっとも、この式から導かれる 2023 年春闘の賃上げ率は 4.914%であり、過大推計となる。どこかで構造変化 (ファンダメンタルズの変動によるパラメーターの変化) があり、近年の推計値が大きめに算出される傾向が出ている可能性がある。そこで、1998 年に起こった日本の金融危機を境に、構造変化の検定を行なう。

$$(前半期) : NW_i = \beta_1' + \beta_2' PR_{i-1} + \beta_3' CPI_{i-1} + \frac{\beta_4'}{UN_{i-1}} + v_i \quad (i=1975 \dots 1998)$$

$$(後半期) : NW_i = \beta_1'' + \beta_2'' PR_{i-1} + \beta_3'' CPI_{i-1} + \frac{\beta_4''}{UN_{i-1}} + v_i \quad (i=1999 \dots 2023)$$

検定する仮説は以下で与えられる。

- ⌈ H<sub>0</sub>: β<sub>1</sub>' = β<sub>1</sub>'', β<sub>2</sub>' = β<sub>2</sub>'', β<sub>3</sub>' = β<sub>3</sub>'', β<sub>4</sub>' = β<sub>4</sub>'' (構造変化なし)
- ⌋ H<sub>1</sub>: H<sub>0</sub>ではない

推計式は以下の通り。

$$(前半期モデル) : NW_i = -0.434 + 0.075 PR_{i-1} + 0.321 CPI_{i-1} + \frac{10.848}{UN_{i-1}}$$

(i=1975・・・1998)

(-0.365)      (1.810\*)      (5.768\*\*\*)      (3.415\*\*\*)

決定係数：0.94 残差二乗和：7.952 括弧内は t 値を表す。

\*は有意水準 10%、\*\*\*は有意水準 1%で有意であることを示す。

$$\text{(後半期モデル)} : NW_i = 1.701 + 0.027 P R_{i-1} + 0.257 C P I_{i-1} + 0.654 / U N_{i-1}$$

(i=1999・・・2023)

$$(8.516) \quad (1.888^*) \quad (4.977^{***}) \quad (0.896)$$

決定係数：0.71 残差二乗和：1.013

括弧内は t 値を表す。\*は有意水準 10%、\*\*\*は有意水準 1%で有意であることを示す。

$$F \text{ 統計量は } \frac{(28.772 - 7.952 - 1.013) / 4}{(7.952 + 1.013) / (49 - 8)} = 22.644 > F(4, 41; 5\% \text{点}) \cong 2.61$$

よって、 $H_0$ は棄却された。1998年を境に構造変化があったと結論できる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411